

平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

(URL <http://www.tokura.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 石原 重保

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年9月期中間期の個別業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	18,115	16.6	118	-	62	-
15年9月中間期	15,536	13.3	51	-	154	-
16年3月期	41,866	2.4	871	15.8	656	20.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	42	-	1	95
15年9月中間期	140	-	6	46
16年3月期	17	21.4	0	80

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 21,660,341株 15年9月中間期 21,797,857株 16年3月期 21,789,541株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	3	00

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年9月中間期	31,191		4,707		15.1	217	34
15年9月中間期	31,052		4,537		14.6	208	34
16年3月期	32,789		4,818		14.7	222	23

(注) 期末発行済株式数 16年9月期中間期 21,658,011株 15年9月期中間期 21,779,601株 16年3月期 21,680,601株

期末自己株式数 16年9月期中間期 414,839株 15年9月期中間期 293,249株 16年3月期 393,042株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	42,000		500		70		3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 23銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	5,011,606		3,857,570		3,805,825	
受取手形	2,501,981		2,199,459		2,169,149	
完成工事未収入金	7,414,447		8,639,890		12,394,119	
有価証券	99,970		99,970		101,036	
販売用不動産	1,223,724		1,497,376		1,452,528	
未成工事支出金	4,158,256		5,857,215		3,962,120	
不動産事業支出金	1,136,059		977,525		977,525	
材料及貯蔵品	5,592		15,755		9,008	
短期貸付金	43,800		40,500		42,000	
前払費用	41,069		39,942		38,204	
繰延税金資産	153,884		90,639		90,639	
その他の流動資産	1,940,004		307,141		571,300	
貸倒引当金	396,832		133,512		449,895	
流動資産合計	23,333,562	75.1	23,489,474	75.3	25,163,562	76.7
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	1,628,458		1,420,067		1,453,793	
機械・運搬具	555,566		449,452		495,912	
工具器具・備品	15,750		13,235		15,818	
土地	2,690,275		2,690,275		2,690,275	
有形固定資産計	4,890,051	15.7	4,573,031	14.7	4,655,800	14.2
無形固定資産						
電話加入権	23,881		23,881		23,881	
その他	5,015		3,571		4,386	
無形固定資産計	28,896	0.1	27,453	0.1	28,267	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	1,722,907		1,878,877		1,839,274	
繰延税金資産	364,219		333,793		334,093	
再評価に係る繰延税金資産	250,489		250,489		250,489	
その他の投資等	1,149,084		689,544		1,224,433	
貸倒引当金	686,361		51,247		706,360	
投資等計	2,800,339	9.0	3,101,457	9.9	2,941,932	9.0
固定資産合計	7,719,287	24.9	7,701,942	24.7	7,626,001	23.3
資産合計	31,052,849	100.0	31,191,416	100.0	32,789,564	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	4,324,168		4,914,833		5,135,648	
工事未払金	5,235,379		5,463,909		7,222,866	
短期借入金	4,840,000		5,210,000		5,300,000	
1年内償還予定社債	-		600,000		-	
1年以内返済予定長期借入金	2,317,600		1,462,800		1,364,400	
未払金	133,441		63,652		179,961	
未払費用	26,771		25,921		28,745	
未成工事受入金	5,385,100		5,427,909		4,539,208	
預り金	178,213		167,513		175,966	
未払法人税等	-		44,624		123,465	
完成工事補償引当金	40,167		44,043		38,047	
賞与引当金	178,312		179,260		141,872	
その他の流動負債	11,223		13,634		195,293	
流動負債合計	22,670,377	73.0	23,618,102	75.7	24,445,475	74.6
固定負債						
社債	1,100,000		500,000		1,100,000	
長期借入金	2,176,880		1,692,980		1,808,580	
長期未払金	202,440		124,986		162,595	
退職給付引当金	365,632		548,155		454,702	
固定負債合計	3,844,953	12.4	2,866,122	9.2	3,525,878	10.8
負債合計	26,515,331	85.4	26,484,224	84.9	27,971,353	85.3
(資本の部)						
資本金	2,368,032	7.6	2,368,032	7.6	2,368,032	7.2
資本剰余金						
資本準備金	1,232,784		1,232,784		1,232,784	
その他資本剰余金	300,000		300,000		300,000	
資本剰余金合計	1,532,784	4.9	1,532,784	4.9	1,532,784	4.7
利益剰余金						
任意積立金	925,000		925,000		925,000	
中間(当期)未処分利益	171,570		222,538		329,731	
(中間(当期)純利益)	(140,827)		(42,152)		(17,333)	
利益剰余金合計	1,096,570	3.5	1,147,538	3.7	1,254,731	3.8
土地再評価差額金	368,003	1.2	368,003	1.2	368,003	1.1
その他有価証券評価差額金	56,168	0.1	81,838	0.3	81,397	0.2
自己株式	35,696	0.1	54,999	0.2	50,731	0.1
資本合計	4,537,518	14.6	4,707,191	15.1	4,818,210	14.7
負債資本合計	31,052,849	100.0	31,191,416	100.0	32,789,564	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日) 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日) 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日) 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	15,536,837	100.0	18,115,433	100.0	41,866,448	100.0
完成工事高	15,412,280		17,870,353		41,585,102	
兼業事業売上高	124,557		245,080		281,346	
売上原価	14,222,035	91.5	16,592,569	91.6	38,389,306	91.7
完成工事原価	14,099,977		16,355,022		38,147,832	
兼業事業売上原価	122,057		237,547		241,473	
売上総利益	1,314,802	8.5	1,522,863	8.4	3,477,142	8.3
販売費及び一般管理費	1,366,359	8.8	1,404,320	7.8	2,605,741	6.2
営業利益	51,557	0.3	118,543	0.7	871,401	2.1
営業外収益	30,185	0.2	41,635	0.2	55,427	0.1
受取利息及び配当金	18,331		18,444		31,113	
その他の収益	11,853		23,191		24,313	
営業外費用	132,995	0.9	97,992	0.5	270,822	0.6
支払利息	83,968		79,833		177,721	
その他の費用	49,026		18,159		93,098	
経常利益	154,367	1.0	62,186	0.4	656,006	1.6
特別利益	33,207	0.2	5,953	0.0	17,507	0.0
特別損失	67,828	0.4	75,123	0.4	457,497	1.1
税引前中間(当期)純利益(は損失)	188,989	1.2	6,984	0.0	216,016	0.5
法人税、住民税及び事業税	48,161	0.3	35,168	0.2	258,067	0.5
法人税等調整額	-		-		59,383	0.1
中間(当期)純利益(は損失)	140,827	0.9	42,152	0.2	17,333	0.0
前期繰越利益	312,398		264,691		312,398	
中間(当期)未処分利益	171,570		222,538		329,731	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

#### (3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内当中間会計期間に負担すべき賞与と支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

#### (6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

#### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
2.有形固定資産減価償却累計額	2,122,676	2,235,738	2,153,570
3.保証債務	3,192,613	3,002,296	2,964,805
4.受取手形割引残高	849,442	805,863	1,042,235
5.担保に供している資産			
現金預金	300,000	300,000	300,000
販売不動産	577	577	577
建物	254,756	236,596	242,284
土地	728,417	728,417	728,417
投資有価証券	143,156	156,138	154,440
6.自己株式数	293,249 株	414,839 株	393,042 株

#### 7.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)			(当中間期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	61,416	37,365	24,050	26,244	8,768	17,476	54,901	34,719	20,182
その他	54,768	41,593	13,174	56,094	42,712	13,381	54,649	46,590	8,058
合 計	116,184	78,959	37,224	82,338	51,480	30,857	109,551	81,310	28,240

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1 年 以 内	13,669	9,493	11,425
1 年 超	23,555	21,364	16,815
合 計	37,224	30,857	28,240

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
支払リース料	8,230	9,081	16,962
減価償却費相当額	8,230	9,081	16,962

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 8.有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 9.金額の千円未満は切捨てで表示しております。

## 御参考

### ・受注高・売上高・次期繰越高

#### (1) 受注高

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	9,961	8,936	1,025	10.3
建築工事	7,659	9,419	1,760	23.0
合計	17,621	18,355	734	4.2

#### (2) 売上高

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	8,304	7,813	491	5.9
建築工事	7,107	10,057	2,950	41.5
建設事業計	15,412	17,870	2,458	15.9
その他	124	245	121	97.6
合計	15,536	18,115	2,579	16.6

#### (3) 次期繰越高

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	23,735	23,946	211	0.9
建築工事	19,852	17,929	1,923	9.7
合計	43,587	41,875	1,712	3.9